

1 山梨県内公共図書館の概況(平成22年度)

平成21年度末の富士川町誕生(増穂町、鯉沢町合併)により、県内市町村数は28から27に減少したが、図書館設置自治体が20市町村、公共図書館数52館(県立図書館及び地域館、分館含む)は平成19年度以降変動がない。

市町村立図書館の建て替えに関する動きとしては、忍野村立おしの図書館が2月20日新館開館した。また、富士吉田市立図書館は平成23年4月の新館開館を控え、1月から「ふじよしだ街の駅」に出張図書館を開館している。韮崎市では10月18日、JR韮崎駅前の旧ショッピングセンターを改修して整備する「市民交流センター」の起工式を行った。施設は地上3階地下1階建てで、2階に図書館を開設する予定であり、図書館部分の管理運営については指定管理者制度を導入し、平成23年9月の供用開始の予定である。

北杜市では、市立図書館8館の統廃合を含めた今後のあり方について、「北杜市立図書館適正配置等検討委員会」を設置し協議を進めていたが、11月25日、委員会から教育委員会に8館存続の内容の提言書が提出された。

中央市は、人口3万人未満の市立図書館の中で、貸出件数、蔵書冊数、図書購入数の三部門で全国一を達成した。子ども向けの本の読み聞かせ、市教委のブックプレゼント事業への取り組みなど、子どもの読書推進活動にも力を入れている。甲斐市が幼稚園・保育園への移動図書館の巡回や、県立図書館職員を講師とした出張読み聞かせなど「創甲斐・教育推進大綱」に基づく施策をスタートさせたほか、富士河口湖町生涯学習館では、子ども連れのお母さんが本を選ぶ間の30分間、館内の託児所で子供を預かる「ママピョタイム」のサービスを開始し好評を得るなど、他にも子どもの読書活動推進を支える取り組みが積極的に行われている。「子どもの読書活動推進計画」については、4月に笛吹市が策定しており、これにより県内の策定市町は9市町となっている。

平成24年秋の開館をめざしている県立図書館は、11月10日起工式を行った。新県立図書館に「子ども読書支援センター」が設置されるのに合わせ、子どもの読書活動を核となって推進できる人材を育成するため、「子どもの読書活動指導者養成講座」を開講、また、図書館協会の活動に「事業協力」「読書支援」「専門協力」の各分野を設け活動を発展させるなど、新館での活動を視野に入れた事業展開に力を入れている。

平成22年度国の補正予算の一つに掲げられた「住民生活に光をそそぐ交付金」については、資料購入やシステム・施設の整備、人員補充などの形で、ほとんどの公共図書館に交付されることとなった。

3月11日に発生した東日本大震災では、各館で利用者の避難誘導、臨時閉館などの対応を行った。数館から本の落下などの被害が報告されたものの、書架や建物の倒壊など大きな被害を受けたところはない。翌日からは地震の影響や計画停電の実施に伴い、イベントの中止や開館時間短縮などの対応に追われた。